

令和4年度（2022年度）

管理事業名	精神保健事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 4	健康・医療のまちづくり		
						施策 1	健康づくりの推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 10	保健事業費		
部局名	健康医療部	予算執行 所属	地域保健課						
事業の目的と概要 【目的】 精神障がい者の早期治療の促進及び社会復帰を援助するための相談や訪問指導を行うとともに、自殺対策や依存症対策等、市民のこころの健康の保持・増進を図る。 【概要】 ・精神保健福祉士、保健師等による相談事業（不安、ストレス及びアルコール依存等に関する相談） ・自殺対策に係る各種会議の開催（自殺対策推進庁内会議、自殺対策推進庁内会議実務担当者会議、自殺対策推進懇談会等） ・自殺対策に係る研修等の実施（ゲートキーパー養成研修、各種啓発活動）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
こころの健康相談支援延べ件数	件	4,102	4,220	3,576	精神保健グループ(精神保健福祉相談員、保健師、医師、心理士)において対応したこころの健康相談(電話、面接、訪問)延べ件数(匿名での電話相談等含む)
精神保健に関する講演会参加者数	人	192	453	652	精神保健に関する講演会への参加者数の合計(オンラインの講演会は再生回数)
自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数	件	213	398	431	自殺未遂者相談支援事業における相談延べ件数(電話、面接、訪問) ※令和5年度行政評価から追加

II 活動実績・成果

<p>【指標1】こころの健康相談支援延べ件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援延べ件数3,576件（前年比：644件減） ・件数減の一因として、新型コロナの影響で延期となっていた前年度分の事業の実施や臨時の実地指導案件の発生による連日の緊急対応などに注力したことによる影響の可能性がある。 <p>【指標2】精神保健に関する講演会参加者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会参加者数652人（前年比：199人増） ・増加理由は、前年度コロナの影響で実施できていなかった依存症地域支援ネットワーク強化事業（関係機関向け研修）を2回実施したり、ゲートキーパー研修の参加者や市民講演会の視聴回数が増加したため。 <p>【指標3】自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数431件（前年比：33件増） ・増加の背景に10～20歳代の若年層の件数増加あり。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>こころの健康相談支援延べ件数については、法改正に伴う業務量増加等も踏まえて相談員を増員する等、緊急対応が発生しても適切な相談支援ができるよう、支援体制を強化する。</p> <p>精神保健に関する講演会については、より効果的な実施ができるよう、対象や内容の選定を行い、支援者の育成を重点的に行う。</p> <p>（具体的な取組） 市職員への研修や社会福祉協議会へのゲートキーパー研修など</p>	<p>自殺未遂者相談支援事業については、経年の件数の推移を注視していくとともに、若年層対策として、大学連絡会議や高校連絡会議を行う。また、警察や消防、医療機関との連絡会議を設け、関係機関のネットワークを強化していく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,187	3,132	△2,055
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,187	3,132	△2,055
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	52,775	31,497	△21,278
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	52,775	31,497	△21,278
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	57,961	34,628	△23,333
建物・工作物	-	-	-	純資産	△57,961	△34,628	23,333
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△57,961	△34,628	23,333
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	495	431	696	264
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	9	9
経常収入 小計(a)	495	431	705	273
給与関係費	34,664	65,559	47,247	△18,313
物件費	393	280	569	288
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,481	3,872	3,575	△296
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,007	5,187	3,132	△2,055
退職手当引当金繰入額	31,442	28,601	△18,489	△47,090
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	72,987	103,498	36,033	△67,465
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△72,492	△103,067	△35,329	67,738
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△72,492	△103,067	△35,329	67,738
一般財源充当額	40,861	76,737	58,662	△18,075
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△31,631	△26,330	23,333	49,663

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
府支出金(経常費用充当)	自殺対策強化事業交付金 271,000円 措置診察立会事務交付金 424,914円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
このころの健康相談の相談者	コスト 17,793 円	24,525 円	10,076 円
	実績 4,102 件	4,220 件	3,576 件
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
このころの健康相談の相談者1人あたり10,076円のコストがかかっている。前年度より減少しているのは給与関係費等が減少したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	495	431	705	273
行政サービス活動支出	41,355	77,168	59,366	△17,802
行政サービス活動収支差額	△40,861	△76,737	△58,662	18,075
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△40,861	△76,737	△58,662	18,075
一般財源充当額	40,861	76,737	58,662	△18,075
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	26,793	3,154	5.41
会計年度任用等	5,067		
特別職非常勤	30		
合計	31,889		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.8	99.4	98.8	△0.6